

(3) 歳出決算の状況

平成23年度 一般会計歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	平成22年度		対前年度比較	
								支 出 済 額 (D)	構成比	増 減 額 (E＝B－D)	増減率 (E/D)
1	議 会 費	1,054,845,000	1,012,055,509	0	42,789,491	95.9	0.2	931,495,259	0.2	80,560,250	8.6
2	総 務 費	32,806,692,732	31,120,562,646	923,919,000	762,211,086	94.9	6.4	54,375,020,662	10.8	△ 23,254,458,016	△ 42.8
3	民 生 費	42,287,434,591	40,607,660,745	786,453,062	893,320,784	96.0	8.3	39,507,951,179	7.8	1,099,709,566	2.8
4	衛 生 費	30,367,253,182	28,560,620,259	1,322,780,000	483,852,923	94.1	5.8	24,725,627,565	4.9	3,834,992,694	15.5
5	労 働 費	7,666,139,000	6,905,427,228	0	760,711,772	90.1	1.4	7,301,730,958	1.4	△ 396,303,730	△ 5.4
6	農 林 水 産 費	43,404,588,214	36,602,718,957	6,530,740,500	271,128,757	84.3	7.5	36,623,743,008	7.3	△ 21,024,051	△ 0.1
7	商 工 費	61,469,290,000	51,936,957,321	283,000	9,532,049,679	84.5	10.6	50,333,578,595	10.0	1,603,378,726	3.2
8	土 木 費	71,121,424,000	61,110,449,776	9,751,885,000	259,089,224	85.9	12.5	71,810,499,573	14.2	△ 10,700,049,797	△ 14.9
9	警 察 費	23,226,660,736	23,057,154,306	3,370,500	166,135,930	99.3	4.7	22,818,362,600	4.5	238,791,706	1.0
10	教 育 費	91,811,324,000	91,167,353,350	135,682,000	508,288,650	99.3	18.6	96,606,646,127	19.2	△ 5,439,292,777	△ 5.6
11	災 害 復 旧 費	3,066,693,000	1,714,809,330	848,466,859	503,416,811	55.9	0.4	174,577,210	0.0	1,540,232,120	著増
12	公 債 費	95,677,656,000	95,238,150,200	0	439,505,800	99.5	19.5	77,987,545,567	15.5	17,250,604,633	22.1
13	諸 支 出 金	20,368,720,000	20,339,841,426	0	28,878,574	99.9	4.2	20,944,613,274	4.2	△ 604,771,848	△ 2.9
14	予 備 費	590,703,745	0	0	590,703,745	0.0	0.0	0	0.0	0	0
合 計		524,919,424,200	489,373,761,053	20,303,579,921	15,242,083,226	93.2	100.0	504,141,391,577	100.0	△ 14,767,630,524	△ 2.9
平成22年度		548,335,967,173	504,141,391,577	29,824,060,200	14,370,515,396	91.9	100.0				
対前年度比較	増減額	△ 23,416,542,973	△ 14,767,630,524	△ 9,520,480,279	871,567,830						
	増減率	△ 4.3	△ 2.9	△ 31.9	6.1						

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

平成23年度一般会計の支出済額の合計は4,893億7,376万円で、予算現額に対する執行率は93.2%であり、翌年度繰越額203億358万円、不用額152億4,208万円となっている。

支出済額の主なものは、公債費952億3,815万円（構成比19.5%）、教育費911億6,735万円（同18.6%）、土木費611億1,045万円（同12.5%）である。

また、支出済額の合計は、前年度の5,041億4,139万円に比べて147億6,763万円（△2.9%）の減少となっている。

これは、主として、公債費が172億5,060万円、衛生費が38億3,499万円、商工費が16億338万円増加した半面、総務費が232億5,446万円、土木費が107億5万円、教育費が54億3,929万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額の合計は203億358万円で、前年度の298億2,406万円に比べて95億2,048万円（△31.9%）の減少となっている。

これは、主として、災害復旧費が7億4,626万円、総務費が5億5,857万円増加した半面、土木費が78億9,973万円、衛生費が15億5,471万円減少したことによるものである。

不用額の合計は152億4,208万円で、前年度の143億7,052万円に比べて8億7,157万円（6.1%）の増加となっている。

これは、主として、土木費が2億9,924万円、教育費が1億7,006万円減少した半面、商工費が5億6,354万円、災害復旧費が3億895万円、労働費が3億890万円増加したことによるものである。